

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,631,317	2,765,158	11,776,523
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,443	100,287	352,948
当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (千円)	6,071	100,075	179,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,484	93,764	193,321
純資産額 (千円)	1,794,738	1,735,999	1,932,086
総資産額 (千円)	8,069,909	8,568,219	8,663,498
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	0.43	7.04	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	20.3	22.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第67期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 また、第67期第1四半期連結累計期間及び第68期第1四半期連結累計期間についても、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融経済対策による緩やかな回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格上昇や消費税増税による駆け込み需要の反動などによる影響が懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は27億65百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失は1億8百万円（前年同四半期は1百万円の損失）、経常損失は1億円（前年同四半期は1百万円の利益）、四半期純損失は1億円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

当セグメントにおきましては、主力のソフトウェア受託事業の売上が大幅に増加し、クラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても堅調に推移しております。

人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及び100%子会社のG B R株式会社につきましては、一部減収となったものの、情報サービス事業全体としては増収となっております。

以上の結果、売上高は20億5百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業の特定案件において大幅な原価増加が発生し、また、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及びG B R株式会社につきましても、売上減少に伴い減益となりました。

一方、データセンター事業は売上増加に伴い増益となりましたが、情報サービス事業全体の減益を補うことができず、29百万円（前年同四半期は40百万円の利益）の損失となりました。

#### 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は7億59百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦倉庫は堅調に推移しましたが、東扇島倉庫の賃貸料の値下げと大井地区倉庫の空坪の発生により、売上高は2億44百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭でのスポット作業および骨材取扱の減少と、原糖の本船作業が7月度に持ち越されたため、売上高は1億45百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移しましたが、セメント輸送の減少による減収のため、売上高は3億69百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

セグメント利益においては、陸運事業を筆頭にすべての事業が減収したため、72百万円（前年同四半期比15.1%減）の利益に留まりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産の残高は85億68百万円（前連結会計年度末比95百万円減）、負債の残高は68億32百万円（前連結会計年度末比 1 億円増）、純資産の残高は17億35百万円（前連結会計年度末比 1 億96百万円減）となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少 1 億13百万円、受取手形及び売掛金の減少 3 億 8 百万円、仕掛品の増加 1 億40百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、賞与引当金の増加 1 億41百万円、長・短期借入金の減少 1 億56百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝浦 一丁目14番14号	285,000	-	285,000	1.96
計	-	285,000	-	285,000	1.96

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社は平成26年5月7日より、東京都港区芝四丁目1番23号へ移転しておりますが、所有者の住所は直前の基準日（平成26年3月31日）に基づいて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	767,098	653,392
受取手形及び売掛金	1,943,775	1,635,110
商品及び製品	64,823	92,258
仕掛品	319,884	460,205
原材料及び貯蔵品	396	683
その他	174,338	278,657
貸倒引当金	1,088	481
流動資産合計	3,269,228	3,119,827
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,164,456	1,156,769
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	686,246	750,532
有形固定資産合計	4,339,935	4,396,534
<b>無形固定資産</b>		
のれん	64,069	59,141
その他	120,740	112,243
無形固定資産合計	184,810	171,384
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	254,019	266,262
繰延税金資産	434,839	453,342
その他	198,289	178,684
貸倒引当金	23,550	23,474
投資その他の資産合計	863,597	874,815
<b>固定資産合計</b>	5,388,343	5,442,734
繰延資産	5,926	5,657
<b>資産合計</b>	8,663,498	8,568,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,385	785,580
短期借入金	1,585,926	1,518,400
未払法人税等	135,948	39,556
賞与引当金	247,257	388,674
受注損失引当金	3,630	35,535
その他	256,333	391,128
流動負債合計	3,039,480	3,158,876
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,703,946	1,615,391
再評価に係る繰延税金負債	199,437	199,437
役員退職慰労引当金	18,285	14,115
退職給付に係る負債	1,288,365	1,345,232
その他	181,896	199,168
固定負債合計	3,691,931	3,673,344
負債合計	6,731,412	6,832,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	930,822	728,423
自己株式	36,686	36,686
株主資本合計	1,784,135	1,581,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,058	16,087
土地再評価差額金	187,282	187,282
退職給付に係る調整累計額	52,390	49,107
その他の包括利益累計額合計	147,950	154,262
純資産合計	1,932,086	1,735,999
負債純資産合計	8,663,498	8,568,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,631,317	2,765,158
売上原価	2,485,949	2,698,834
売上総利益	145,368	66,323
販売費及び一般管理費	146,747	174,816
営業損失( )	1,379	108,492
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	3,337	3,659
持分法による投資利益	1,245	6,674
受取賃貸料	4,986	4,863
その他	4,387	2,087
営業外収益合計	14,018	17,335
営業外費用		
支払利息	9,859	7,912
その他	1,336	1,217
営業外費用合計	11,195	9,130
経常利益又は経常損失( )	1,443	100,287
特別損失		
固定資産除却損	3,027	15,830
特別損失合計	3,027	15,830
税金等調整前四半期純損失( )	1,583	116,117
法人税等	4,488	16,041
少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,071	100,075
四半期純損失( )	6,071	100,075

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,071	100,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,556	3,029
退職給付に係る調整額	-	3,282
その他の包括利益合計	9,556	6,311
四半期包括利益	3,484	93,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,484	93,764

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,925千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	75,895千円	83,052千円
のれんの償却額	4,928千円	4,928千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,669	794,647	2,631,317	-	2,631,317
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	386	695	695	-
計	1,836,978	795,034	2,632,013	695	2,631,317
セグメント利益又は損失 ( )	40,642	85,221	125,864	127,243	1,379

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額127,243千円は、セグメント間取引消去695千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用126,547千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,554	759,603	2,765,158	-	2,765,158
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	63	372	372	-
計	2,005,863	759,666	2,765,530	372	2,765,158
セグメント利益又は損失 ( )	29,934	72,318	42,383	150,875	108,492

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額150,875千円は、セグメント間取引消去372千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用150,503千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び連結子会社は主に定額法を採用してはりましたが、当第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「情報サービス事業」で3,925千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	43銭	7円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	6,071	100,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	6,071	100,075
普通株式の期中平均株式数(株)	14,215,166	14,214,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用していたが、当第一四半期連結会計期間より全て定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。